

ミャンマー・ガヨーカウン石炭火力発電事業

1. 事業の概要

約 10 億ドル¹をかけ、600 メガワット規模の石炭火力発電所、および、港湾設備を建設する計画で、石炭はインドネシア、および、オーストラリアからの輸入で賄う予定。電源開発（J-POWER）と三菱商事が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成 26 年度委託調査として、現地企業 A1 エネルギー社の協力の下、実行可能性調査（F/S）を実施した²。

カレン少数民族とビルマ族で構成されるガヨーカウンの地元住民は、肥沃な農地や漁場に大きく依存している彼らの生計手段、そして、健康に同事業がもたらすであろう負の影響を懸念し、同事業の中止をテインセイン大統領に求める要請書を 8,684 名の署名とともに提出するなど、同事業への反対の声をあげてきた。

目的： 600MW（300MW×2 機）規模の亜臨界圧石炭火力発電。最高レベルの高効率石炭火力発電システム、および、高性能環境設備を導入予定（石炭は主にオーストラリア、および、インドネシアから輸入）

総事業費： 約 10 億米ドル

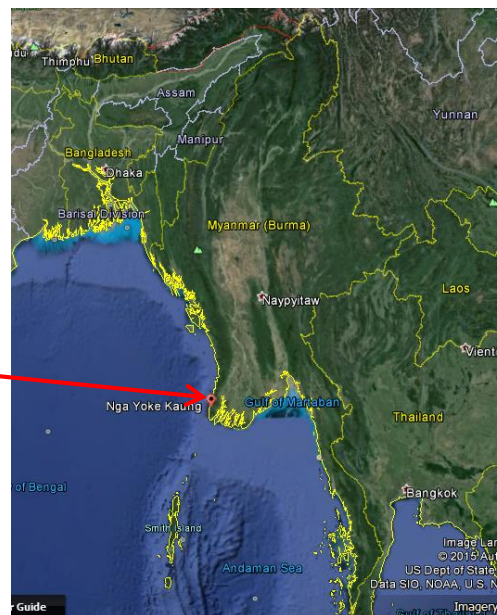
事業実施者：

- ・ 三菱商事、電源開発（J-POWER）
- ・ 現地パートナー企業＝A1 エネルギー社
- ・ カウンターパートの現地政府機関＝ミャンマー電力省

融資機関： 三菱商事と J-POWER の調査報告³によれば、独立発電事業者（IPP）プロジェクトスキームの下、国際協力銀行（JBIC）、および、民間銀行の協調融資が想定されている。

サイト位置： エーヤワディー管区パテイン県
ガブドー郡ガヨーカウン区域
(約 160 ヘクタール)

被影響住民： 農民（コメ、ピーナッツ等）
漁民



¹ 地元メディアの情報

² NEDO の平成 26 年度「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業／石炭高効率利用システム案件等形成調査事業」の下、「ミャンマーにおける高効率・環境配慮型石炭火力発電所プロジェクトの案件形成調査」として実施。

(http://www.nedo.go.jp/koubo/EV3_100068.html)

³ <http://www.nedo.go.jp/content/100754366.pdf> (45～56 ページを参照)

2. 主な経緯

2014年	9月13日	A1 エネルギー社と日本の企業連合体が、ガヨーカウンで地元住民向け公聴会を開催
	11月30日	日本の企業連合体による発電所計画地近くで別の石炭火力発電所建設を計画中のインド・タタ関連企業が、ガヨーカウンで公聴会を開催。地元住民は石炭火力発電事業に反対の声をあげた。
2015年	4月19 ～24日	日本の企業連合体が、地元住民、政府関係者、地元議員、ジャーナリスト等を含む24名を日本に招聘し、石炭火力発電所に関する視察旅行を実施。
	5月26日	ビューティフル・ビーチ・ディベロップメント・ネットワーク（BBDN）が同事業の中止を求める要請書（署名8684筆）をテインセイン大統領に提出
	6月21日	エーヤワディー管区の大臣が地元メディア Democratic Voice of Burma（DVB）のインタビューのなかで、石炭火力発電事業に反対する住民が地権者から金をもらっていると批判
	8月27日	BBDN がエーヤワディー管区州都パテインで、同事業に関する記者会見を開催
		（建設期間は4年の見込み）
2019年		運転開始予定 ⁴

3. 現在の状況

- 2013年4月に締結された了解覚書（MOU）は30ヶ月が有効期間とされているため、F/S実施に関する契約も2015年9月で切れていると推定される。
- 同事業の詳細な情報は、カレン語やミャンマー語など地元の言語による情報も含め、入手できていない状況である。
- 地元住民は依然として事業に反対している。

⁴ インドのメディア情報